

令和4年松本市議会6月定例会
市長提案説明

[4.6.6(月) AM10:00]

本日、令和4年松本市議会6月定例会を招集しましたところ、議員の皆様方に揃ってご出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。

先週発表された2021年の人口動態統計は、コロナ禍と相まって、日本の少子化が予想を上回るスピードで加速している現状を、私たちに突き付けました。出生率は1.30、出生数は前の年より3万人近く減って81万人台前半に落ち込みました。

この超少子化に拍車をかけているのが、結婚の減少です。昨年結婚したカップルは、50万1116組にとどまり、コロナ前の2019年に比べて10万組も少なくなりました。

結婚して子どもを持ちたいという希望や意欲が、若い世代から失われつつある、という指摘もあります。将来世代が安定した暮らしを見通せる経済の確立、家庭を築く拠点となる住まいの提供、育児休暇の促進や不妊治療の支援など女性の自立を支えて出産・育児の障害を取り除く政策の展開を、国と歩調を合わせて、総合的かつ積極的に推進してまいります。

新型コロナのパンデミックとウクライナ危機で、政治・経済の構造が大きく変化し、世界は、脱炭素の大競争時代に突入しました。私たちは、将来世代のために、気候変動問題の解決を図りながら、持続可能で強靱な社会の再設計を進める必要があります。

松本市は、脱炭素を「まちづくりの大原則」と位置付け、市民や事業者と協力して、あらゆる施策を動員し、2050年までにゼロカーボンの実現を目指します。地域資源を再生可能エネルギーに変換することで経済の循環を生み出し、地域の活力を向上させる。このことを市民一人ひとりと共有し、共に行動を起こすための第一歩として、今回、「松本市ゼロカーボン実現条例」を提案しました。

条例案では、松本市、事業者、市民の脱炭素に関する責務を明示した上で、再生可能エネルギーを最大限導入し、自然環境と地域を考慮したエネルギーの地産地消を実現すること、省エネルギー関連

技術の学習や啓発を通じて、より一層の省エネルギー化を推進すること、脱プラスチックや食品ロスの抑制、公共交通や自転車の利用促進など、日々の行動変容を促して脱炭素に寄与する社会基盤を整備することを、基本方針として定めています。

この条例を、脱炭素社会を実現するための全ての取組みの根幹に位置付け、ゼロカーボンシティの先駆けとなるべく、実質的な取組みを展開していきたいと考えています。

補正予算を計上した3つの事業について申しあげます。

まず、国民健康保険税の引下げについて、県内19市の中でも非常に高い水準が続いていましたが、31年ぶりに引き下げる方針といたしました。

国民健康保険の運営は、加入者の年齢構成が高く、医療費水準が高い、所得水準が低く、保険料の負担が重いという構造的な課題を抱えています。

政府は、持続可能な制度の確立を目指して平成30年度に制度改革を行い、財政運営の責任主体を都道府県に移行しました。この地域化によって安定した財政運営が行えるようになり、令和3年度に見込まれる余剰金を活用して引下げを実施します。

保険税は、夫婦、子供1人のモデル世帯では、年間で2万円程度の減税、総額で2億3,006万円の減税となります。コロナや物価高騰が暮らしに影を落としている国保加入者の負担軽減につながるものと考えています。

松本市への移住希望者が増加する傾向を受け、移住を支援する予算枠の拡充を提案いたしました。

コロナ禍で生まれた新しい価値観やライフスタイルの変化により、働き盛りの世代に大都市圏から地方へ移住する動きが広がっています。政府も、過度な東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけようと、地方創生推進交付金などで後押ししています。

松本市への移住に関する相談件数は、3年で1.5倍、実際の移住

者も着実に増加しています。東京圏等から市内に移住し、就業やテレワークを行う人を支援する「UIJターン就業・創業移住支援事業補助金」について、今年度、申請が大幅に増加すると見込まれることから、追加予算を計上いたしました。

コロナを契機とした生活や働き方の見直しを好機と捉え、地方の暮らしを望む働き盛り世代や子育て世代の受け皿となるよう、きめ細かな支援策や教育環境の充実、積極的な情報発信を展開してまいります。

急峻な山岳と梓川の清流が織りなす景観が特徴の上高地では、梓川を本来の流れに再生し、被災リスクの少ない管理用道路を整備する、大規模なプロジェクトを進めています。

管理用道路の新設工事が今年度から本格化し、令和9年度に完了するまでの総事業費は、およそ20億円を見込んでいますが、財源の一部として、クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用し、個人からも寄附金を募りたいと考えています。1億円を目標に寄附金を募集するための関連経費を、補正予算に計上しました。

国内外の方々から幅広く協力を得て、上高地の再生と安全に取り組んでいけるよう、「世界に冠たる山岳リゾート」の魅力を様々な方法で発信してまいります。

最後に、自転車の安全対策について申し上げます。

松本市内では、今年、車と自転車が衝突し、自転車を運転していた人が死亡する交通事故が3件発生しています。このうち、先月1日に起きた交通事故では、10年ぶりに市内の高校生が犠牲となりました。

この事故の重大性に鑑み、長野県、松本警察署、地元関係者らと共に、条例に基づく現地調査を実施し、再発防止策を検討しています。

自転車は、子どもから高齢者まで気軽に利用する交通手段だけに、痛ましい事故が二度と起きないように、まずは安全に利用するために守るべき交通ルールを改めて周知していきます。合わせて、今年度から大幅に延長距離を延ばす自転車走行用の路面表示など、自転車が安心して通行できる道路環境の整備を関係機関と進めてまいります。

それでは、ただいま上程された議案につきまして、ご説明申しあ

げます。

提案した議案は、条例6件、予算3件、財産3件、道路1件、その他1件のほか、報告案件として、緊急を要し専決処分した補正予算1件の合計15件であります。

条例については、先ほど申しあげた、ゼロカーボン社会の実現に向けた施策の基本方針を定めた制定1件、条例改正として、民生委員・児童委員の定数の見直しに伴うもの、国民健康保険税率の見直しに伴うもの、並びに、市立博物館の移転新築及び指定管理者制度の導入に伴うものなど、5件を提出しています。

予算としては、令和4年度一般会計補正予算2件と、特別会計補正予算1件を提出しています。

今回の補正予算は、新規に事業化が必要と思われる政策的な経費、国や県の補助事業に伴う経費などを中心に、各事業の進捗を図る予算編成を行いました。

まず、一般会計補正予算その1について申しあげます。

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、学級閉鎖などの対応に苦慮している、18歳以下の子どもがいる全ての世帯に対し、子ども1人当たり1万円を給付するための経費3億8,894万円の追加、また原油価格や物価の高騰を受けた国の総合緊急対策に関する補正予算に伴う事業として、低所得のひとり親世帯等に対し、児童1人当たり5万円を給付するための経費2億4,372万円の追加、さらに昨年度から引続き実施している住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の運用改善を図る事務経費1,482万円の追加、以上、3つの事業を合わせて、6億4,748万円を計上しています。

この補正予算につきましては、早期の対応が必要と判断したため、今日、先行して審議をいただきますので、よろしくお願いいたします。

次に、一般会計補正予算その2について申しあげます。

4月に国の採択を受けた事業に伴うものとして、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、地元中小企業のデジタル化を推進するための経費、地域脱炭素移行・再生エネ推進交付金を活用し、乗鞍

高原で脱炭素先行地域の事業を推進して、ゼロカーボンパークの具現化を図るための経費を計上しています。

また、国が令和4年4月から特定不妊治療と一般不妊治療を保険適用としたことから、松本市でも不妊治療助成制度を拡充し、少子化対策事業費に1,943万円の追加予算を計上しました。今回の拡充によって、年間60万円の不妊治療をする場合に、昨年度までは30万円程度必要だった自己負担額が6万円程度となるもので、出産を望む若年層の経済的な負担を軽減して、早期の治療を促すものです。

次に、特別会計の補正予算につきましては、先ほども述べたとおり、国民健康保険税の税率改定に係る補正予算を計上しています。

以上により、一般会計は5億1,460万円の追加で、補正後の予算規模は、前年度同期比2.1パーセント増の1,045億5,132万円、特別会計は2億3,996万円の減額で、補正後の規模は5月に専決処分した市街地駐車場事業特別会計の補正予算を含め、前年度同期比3.1パーセント増の537億4,446万円。

全会計の補正後の予算規模は、1,861億7,868万円、前年度同期比では2.5パーセントの増となりました。

次に、財産については、奈川地区の町会へ貸与する除雪や道路維持管理用のタイヤドーザーを取得するもの、安曇地区の町会に老人集いの家を無償譲渡するものなど、3件を提出しています。

その他の議案としましては、市道認定1件、市営住宅明渡等請求事件の和解1件を提出しています。

また、緊急を要し、地方自治法第179条の規定により、5月27日付けで専決処分した、令和4年度市街地駐車場事業特別会計補正予算を報告しています。

議案以外のものとしては、令和3年度の繰越明許費繰越計算書の繰越し3件のほか、松本市が資本金等の2分の1以上を出資している法人の事業計画など6件を報告しています。

以上、提案した議案等について説明申しあげました。ご審議のほ

ど、よろしくお願ひ申しあげます。

(以 上)